

平成19年3月期 決算短信

平成19年 5月14日

上場会社名 千代田化工建設株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 6366 URL <http://www.chiyoda-corp.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保田 隆
 問合せ先責任者 (役職名) 主計部長 (氏名) 楠 真治 TEL (045) 506-9410
 定時株主総会開催予定日 平成19年 6月21日 配当支払開始予定日 平成19年 6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年 6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	484,895	24.1	28,700	38.5	36,797	58.9	23,531	21.3
18年3月期	390,875	46.0	20,729	87.1	23,161	99.9	19,400	50.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	122	41	122	28	35.5	10.2	5.9
18年3月期	101	27	100	80	42.0	10.0	5.3

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 375百万円 18年3月期 193百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期	442,952	77,414	77,414	17.4	400	56	
18年3月期	279,721	55,508	55,508	19.8	288	88	

(参考) 自己資本 19年3月期 77,022百万円 18年3月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	35,531	△3,458	△2,191	77,051
18年3月期	5,237	1,051	△1,338	46,878

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	期末	年間			
	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	10	00	1,921	9.9	4.1
19年3月期	15	00	2,884	12.3	4.4
20年3月期(予想)	18	00	—	14.7	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	275,000	30.3	15,000	11.2	19,500	16.8	12,000	7.4	62	41
通期	550,000	13.4	30,000	4.5	38,500	4.6	23,500	△0.1	122	21

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、28ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 193,125,529株 18年3月期 192,893,529株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 836,169株 18年3月期 741,476株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	420,182	23.0	23,358	26.0	31,276	47.4	20,866	19.1
18年3月期	341,599	52.6	18,545	112.1	21,211	130.7	17,517	47.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	108	55	108	43
18年3月期	91	45	91	02

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	410,685		65,363		15.9	339	92	
18年3月期	246,229		46,791		19.0	243	51	

(参考) 自己資本 19年3月期 65,363百万円 18年3月期 一百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、6ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 (次期の業績見通し)」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における当社グループを取り巻く市場環境は、海外プラント市場においては、世界レベルでのエネルギー需要の増大を受けて、産ガス国及びエネルギー・メジャー各社によるガスヴァリューチェーンへの投資が活発であり、こうした環境の下、当社グループは、カタールにおいて、2件のガス処理プラントプロジェクトの受注に成功し、また、手持工事につきましても、同国において年産 470 万トンの大型 LNG プラントを完成しました。

国内においては、石油・石油化学会社による設備投資が活発であり、当社グループは、石油・石油化学分野を中心に、受注高及び完成工事高ともに予想を上回る実績を収めることができました。

当連結会計年度の連結受注工事高については、5,577 億 7 百万円（前連結会計年度比 30.7%減）となりました。その内訳は、海外 4,024 億 9 百万円（同 41.8%減）、国内 1,552 億 97 百万円（同 37.8%増）となりました。なお、当連結会計年度末受注残高は、1 兆 486 億 79 百万円となりました。

(単位:億円)

受注の推移 (連結)	受注工事高			受注残高
	海外	国内	合計	
平成15年3月期	1,804	686	2,490	3,161
平成16年3月期	2,186	719	2,906	3,758
平成17年3月期	3,217	894	4,112	5,224
平成18年3月期	6,915	1,127	8,042	9,605
平成19年3月期	4,024	1,552	5,577	10,486

主な受注案件

海外	<ul style="list-style-type: none"> ・カタール向けエクソンモービル社湾岸ガス開発プロジェクト・フェーズ2 ・カタール向けシェル社パール GTL プロジェクト・ガス前処理プラント ・シンガポール向けインテグレイト タンクターミナル・フェーズ2 (千代田シンガポールリミテッド)
国内	<ul style="list-style-type: none"> ・西部石油(株) C C R 設備建設工事 ・富士石油(株) 第7ナフサ水素化脱硫装置増強工事 ・エーザイ(株) L - 2 棟拡張工事 ・久光製薬(株) 宇都宮第2工場建設工事 ・マルホ(株) 彦根工場第4棟建設工事(千代田テクノエース(株))

連結完成工事高については、主要な手持工事が本格化したことなどを背景として、4,848 億 95 百万円 (前連結会計年度比 24.1%増)となりました。その内訳は、海外 3,783 億 45 百万円 (同 32.5%増)、国内については 1,065 億 50 百万円 (同 1.2%増)となりました。

主な完成案件 (*)は出来高部分

海外	<ul style="list-style-type: none"> ・カタール向けラスガス 2 社 LNG プラント第 5 系列増設工事 ・カタール向けエクソンモービル社湾岸ガス開発プロジェクト・フェーズ 1 ・カタール向けカタールガス 2 社 LNG プラント第 4 及び第 5 系列増設工事 (*) ・カタール向けラスガス 3 社 LNG プラント第 6 及び第 7 系列増設工事 (*) ・カタール向けカタールガス 3 社及びカタールガス 4 社 LNG プラント第 6 及び第 7 系列増設工事 (*) ・ロシア向けサハリン 2 プロジェクト (*)
国内	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽石油(株)BTX 設備増強工事 ・新日本石油精製(株)潤滑油・グリース調合充填設備新設工事 ・鹿島アロマティックス(株)アロマコンプレックス新設工事 (*) ・三菱ガス化学(株)MXDA 設備建設工事 (*) ・LPG 国家備蓄プロジェクト波方基地設備工事 (*) ・東亜石油(株)2006 年度水江工場定修工事 (千代田工商(株))

利益面では、完成工事高の増加及び完成工事総利益率が前連結会計年度比 0.4 ポイント向上したことにより、完成工事総利益が 397 億 36 百万円 (同 30.1%増)となったことに加えて、販管費率が 0.2 ポイント改善したことから、営業利益は 287 億円 (同 38.5%増)となりました。経常利益についても、ジョイントベンチャー持分資産増加に伴う利息収入の増加等により 367 億 97 百万円 (同 58.9%増)となりました。また、当期純利益も、235 億 31 百万円 (同 21.3%増)を計上し、経常利益、当期純利益とも予想を上回る結果となりました。

(単位：億円)

経営成績の推移 (連結)	完成工事高	完工総利益	営業利益	経常利益	当期純利益
平成 15 年 3 月期	1,663	104	15	23	19
平成 16 年 3 月期	2,068	141	58	63	66
平成 17 年 3 月期	2,676	197	110	115	128
平成 18 年 3 月期	3,908	305	207	231	194
平成 19 年 3 月期	4,848	397	287	367	235

事業分野別概況

当期の事業分野別概況(連結)は、次のとおりです。

(天然ガス・電力分野)

海外においては、引き続き世界的な天然ガス需要の伸びを背景に、産ガス国やエネルギー・メジャー各社による井戸元開発・LNGプラント建設・LNG輸送船手配・LNG受入れターミナル建設というガスバリューチェーンへの投資環境は良好であり、このような状況の中、当社グループは、カタールにおいて、2件のガス処理プラントプロジェクトの受注に成功しました。手持工事につきましては、昨年11月に同国において、年産470万トンのラスガス2社LNGプラント第5系列を契約後28ヶ月という短納期で納めることができました。なお、同国において建設中の3件の大型LNGプラント(年産780万トン級)及びサハリンにおいて建設中の大型LNGプラントにつきましても、工事が本格化しています。

国内電力・ガス業界では、原油価格の高止まりに伴い、LNGや石炭への燃料シフトやエネルギー業界内でのボーダーレス化に対応するために大型LNG受入基地の新増設計画をはじめ、環境及びエネルギーセキュリティへの対応など、新規案件の投資意欲が高くなっています。

当連結会計年度の受注工事高は4,207億97百万円(前連結会計年度比39.2%減)となり、完成工事高は3,715億74百万円(同30.6%増)となりました。

(石油・石油化学・ガス化学分野)

石油分野においては、手持工事の進捗及び工事完工とも順調に推移し、受注面でも重質油処理、石油化学製品の生産対応などのための設備投資意欲が旺盛であったことから、国内大型新設案件の受注を含め予想を上回る結果となりました。また、石油化学分野においては、原油高を背景にした石化製品への価格転嫁により、各社の投資意欲が高まっています。アジア市場への展開に加え、CRI(石油精製と石油化学の一体化)事業に対して投資する動きが見られています。

当連結会計年度の受注工事高は857億73百万円(同16.2%増)となり、完成工事高は696億29百万円(同12.9%増)となりました。

(一般化学・産業機械分野)

一般化学分野においては、合併による業界再編と各企業における研究所及び工場の統廃合・効率化、新製品開発力の強化とスピード化など大きな変動が進んでおり、業界全体としてこれらに対応する設備投資意欲が強くなっています。また、産業機械分野においては、堅調な設備投資が続いています。当社グループは、それぞれの分野において新規投資案件を確実に受注することができました。

当連結会計年度の受注工事高は332億58百万円(同25.6%増)となり、完成工事高は310億90百万円(同2.5%減)となりました。

(環境・その他分野)

環境分野においては、環境規制強化の流れに伴って自社開発技術である排煙脱硫プロセス(CT-121)の営業活動を国内外で継続したほか、その他分野においても営業活動を展開し、新規案件を獲得することができました。

当連結会計年度の受注工事高は110億91百万円(同55.5%増)となり、完成工事高は58億15百万円(同27.9%減)となりました。

次期の業績見通し

受注については、手持工事遂行とのバランスを踏まえ、当社の技術優位性が発揮できる案件を見極めつつ受注活動を展開してまいります。

手持工事については、カタールでの 3 件の超大型 LNG プロジェクトについて資材費高騰や工事従事者の逼迫に対処しつつ予定通りの進捗を目指し、その他内外手持工事についても確実な遂行に努めてまいります。

こうした状況の下、平成 20 年 3 月期の連結業績見通しにつきましては、想定為替レートである 1 米ドル 115 円を前提として、連結受注工事高 2,500 億円、連結完成工事高 5,500 億円、連結営業利益 300 億円、連結経常利益 385 億円、連結当期純利益 235 億円を見込んでおります。

(単位：億円)

次期の業績見通し(連結)	平成 20 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	増減率
受注工事高	2,500	5,577	55 %
完成工事高	5,500	4,848	13 %
営業利益	300	287	5 %
経常利益	385	367	5 %
当期純利益	235	235	0 %

(2) 財政状態に関する分析

1) 当連結会計年度末の資産、負債及び株主資本の状況

資産の部

ジョイントベンチャー(JV)による大型案件の増加に伴う JV 持分資産の増加や営業キャッシュ・フロー改善に伴う現預金の増加などにより流動資産は 1,614 億 13 百万円増加しました。また、IT 関連設備への設備投資や投資有価証券の取得などにより、固定資産も 18 億 17 百万円増加しました。その結果、総資産は前連結会計年度末に比べ 1,632 億 31 百万円増加しました。

負債の部

未成工事受入金残高の増加 1,298 億 39 百万円、工事未払金などの仕入債務の増加 9 億 11 百万円、未払法人税等の増加 90 億 80 百万円などにより、負債総額は前連結会計年度末に比べて 1,416 億 47 百万円増加しました。

純資産の部

当期純利益の計上などにより利益剰余金が前連結会計年度末に比べ 215 億 21 百万円増加した結果、純資産は 774 億 14 百万円となりました。なお、当連結会計年度末の自己資本比率は、JV 持分資産の大幅増加に伴い総資産が 1,632 億 31 百万円増加した影響から、前連結会計年度末比 2.4 ポイント下落し、17.4%となりました。

(単位：億円)

	18/3	19/3	増減		18/3	19/3	増減
【流動資産】	2,566	4,180	1,614	【流動負債】	2,051	3,514	1,462
現金及び預金	470	771	301	短期借入金	0	0	0
営業資産三勘定	648	663	14	営業負債三勘定	1,878	3,186	1,307
JV 持分資産	1,313	2,560	1,247	その他	172	327	154
その他	133	184	51	【固定負債】	186	140	46
【固定資産】	230	249	18	長期借入金	101	100	1
有形固定資産	70	74	3	その他	85	40	45
無形固定資産	31	33	1	【純資産】(＊)	558	774	215
投資その他の資産	128	140	12	株主資本	557	771	213
				評価・換算差額等	2	1	1
				少数株主持分	3	3	0
【資産】	2,797	4,429	1,632	【負債・純資産】	2,797	4,429	1,632

(＊) 平成 18 年 3 月期の数値につきましては、従来の「株主資本」に「少数株主持分」を加えたものを「純資産」の欄に記載しております。

2) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

営業活動による資金収支

JV による大型案件の増加に伴い JV 持分資産が 1,247 億 24 百万円増加したものの、税金等調整前当期純利益 379 億 35 百万円の計上に加え、運転資金収支(売上債権、未成工事支出金、仕入債務、未成工事受入金の増減額合計)が 1,294 億 45 百万円の余剰となったことから、355 億 31 百万円のプラスとなりました。

なお、JV 持分資産は請負工事に係る JV 契約の決算書における貸借対照表項目のうち当社の持分相当額を表示したもので、実質的には JV 名義の現預金残高の当社持分に相当します。この点を考慮した実質的な営業活動の資金収支は 1,602 億 56 百万円のプラスとなります。

投資活動による資金収支

長期貸付金の回収による収入 6 億 9 百万円がありましたが、投資有価証券の取得 24 億 19 百万円や IT 関連のソフトウェア投資などの設備投資 17 億 79 百万円などの実施により、投資活動による資金収支は 34 億 58 百万円のマイナスとなりました。

財務活動による資金収支

配当金の支払い等により、財務活動による資金収支は 21 億 91 百万円のマイナスとなりました。

以上により、現金及び現金同等物の当連結会計期間末残高は 770 億 51 百万円となり、前連結会計年度末残高よりも 301 億 73 百万円増加しました。

(単位：億円)

財政状態の推移 (連結)	総資産	負債総額	純資産 (*)	キャッシュ・フロー			現金・現金 同等物の 期末残高
				営業活動	投資活動	財務活動	
平成 15 年 3 月期	1,202	1,031	171	69	8	95	349
平成 16 年 3 月期	1,428	1,197	231	155	12	82	409
平成 17 年 3 月期	1,828	1,456	372	4	10	11	415
平成 18 年 3 月期	2,797	2,238	558	52	10	13	468
平成 19 年 3 月期	4,429	3,655	774	355	34	21	770

(*) 平成 15 年 3 月期から平成 18 年 3 月期までの数値につきましては、従来の「株主資本」に「少数株主持分」を加えたものを「純資産」の欄に記載しております。

キャッシュ・フロー指標	自己資本比率	債務償還年数	インタレスト・ カバレッジ・レシオ
平成 15 年 3 月期	13.9 %	2.7 年	11.7 倍
平成 16 年 3 月期	15.9 %	0.7 年	42.4 倍
平成 17 年 3 月期	20.2 %	21.3 年	1.6 倍
平成 18 年 3 月期	19.8 %	2.0 年	17.3 倍
平成 19 年 3 月期	17.4 %	0.3 年	114.4 倍
備考	株主資本 / 総資産	有利子負債 / 営業 CF	営業 CF / 支払利息

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの持続的な発展を図り、収益成長企業として次世代のビジネス創造に備えた恒常的に健全な財務体質を維持するため内部留保をより充実させつつ、株主の皆様への利益還元配慮した配当を実施してまいります。

つきましては、当期の期末の配当金は、1 株当たり 15 円を予定しております。また、次期の期末の配当金は、1 株当たり 18 円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する重要事項等、投資のリスクに係わる投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項、及び、それらの事項に対する対応について、以下記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、リスク発生の回避に最大限の注意を払うとともに、発生した場合には影響を最小限に抑えるべく可及的速やかな対応に努める所存であります。

なお、以下記載のうち将来に関するリスク事項については、本日現在において、当社が経営上の重要なリスク管理の対象として認識しているものであります。

(a) 為替レートの変動

海外向け工事では、機器・原材料調達、下請工事代金の決済が工事代金と異なる通貨で行われる場合があるため、為替レートの変動が業績に影響を与える可能性があります。当社グループでは、支出を予定する複数の通貨での工事代金受領や為替予約の手当てによって為替変動のリスクを回避・最小化するように努めております。

(b) 機器資材の高騰・素材の逼迫

プラント建設では見積入札時と機器資材・下請工事を発注するタイミングとに時間差が生じるため、入札後に機器資材価格が見積入札時の予測を超えて高騰する場合があります。また、銅・ニッケル・アルミニウム・亜鉛などの素材金属の需給逼迫による機器資材の納期の遅れや工事機材の動員の遅れ等により工事進捗の滞りが発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループではこれらのリスクを回避・最小化するために、世界各地に購入先の分散を図るなどの調達先の多様化や一括調達の検討、機器資材の早期発注、有力な業者との協力関係構築など、最善の努力を尽くしております。

(c) 工事従事者の逼迫・下請工事費用の増大

プラント建設では見積入札時と下請工事を発注する時機にも時間差があるため、大規模な建設工事が増大した場合、労務費は見積入札時の予測を超えて増大する場合があります。特に、特定職種の良質な労働者が不足する状況になった場合は、各種対応が必要となりコストアップとなる可能性があります。

当社グループでは、有力な工事業者との協力関係構築を基礎にして、世界各地から各種職種要員を手配するとともに、各サイトでの工事従事者のスキルアップに努めるなど、影響を最小化するための対応策を執っております。

(d) テロ・近隣国での紛争・ストライキ・無政府状態・自然災害

世界各地でのテロ・紛争等の発生により、工事現場あるいは国内外の事業所への直接的な損害、調達機器・資材の納期の遅れ、工事現場従事者の安全への危険、現場工事の中断などの影響が発生した場合には、当社グループで生じた損失及び費用を他に転嫁できないことにより業績に影響を及ぼすことがあります。

当社グループでは、これら有事の際には顧客等関係先との協議を含め迅速な初動対応を実施できるよう危機管理システムを構築しております。

(e) プラント事故

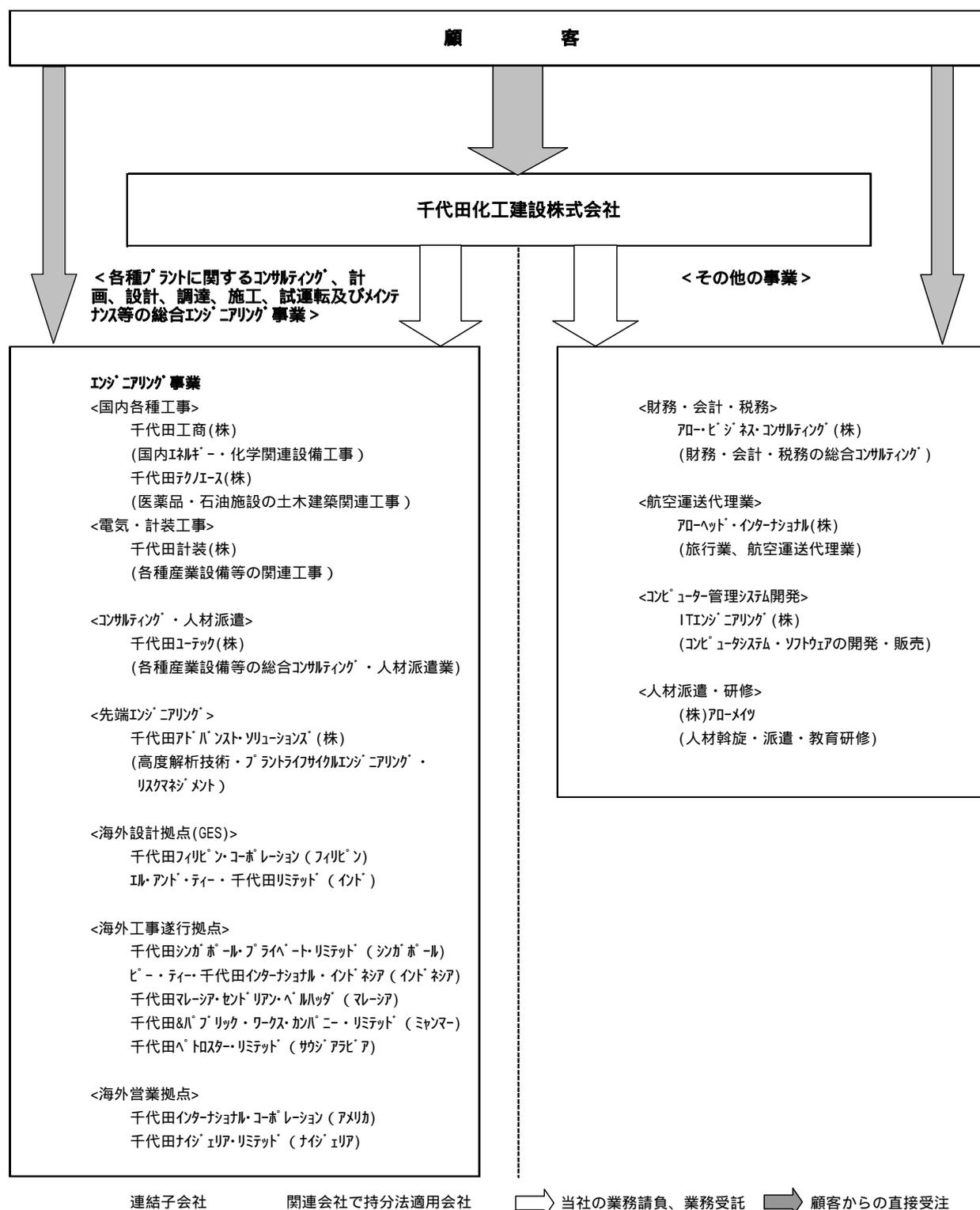
当社グループが建設中又は建設したプラントに、何らかの原因によってプラントの爆発や火災の発生等の重大事故が発生し、事故の原因が当社グループの責任と判断された場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループはこのような不測の事態が発生しないよう、品質管理・工事安全管理等について万全を期するとともに、適切な保険の付保、損害の負担に関わる顧客との合理的な分担を定めた契約条件の獲得などにより、これらのリスクの回避・最小化を図っております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社 16 社、持分法適用関連会社 5 社により構成されております。総合エンジニアリング企業グループとして、顧客のニーズを的確に把握し最も効率的な解決方法を提供する機能をビジネスの軸としており、高度先端技術を駆使し、グループ各社の持つ遂行機能を最適に組み合わせ、各社が一体となったオペレーションを展開することにより、時代や社会・地域の要請や顧客のニーズに柔軟に対応しております。なお、事業内容は、「エンジニアリング事業」と「その他の事業」に区分しており、事業システムの概要は以下の図のとおりであります。

事業システム図



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会など、すべてのステークホルダーから信頼と共感を得られる企業グループ経営を目指してまいります。

上記経営理念に基づき、当社グループは「収益成長企業」を目指すため、平成 18 年 3 月期（2005 年度）を取り組み初年度とし、平成 21 年 3 月期（2008 年度）を最終年度とした中期経営計画「ダブル・ステップアップ・プラン(DSP)2008」を策定し、平成 17 年 2 月 17 日に公表しております。

中期経営計画 DSP2008 を確実に実行し、千代田グループのエンジニアリング・ビジネスの基盤をより固めて、次世代への継承を計り企業価値の更なる向上を図ることを目指して「継往開来」(*)を標語とし、受注した工事の確実な遂行と安全文化の確立に注力して事業活動の継続を図り、更に飛躍を図るために、次なる戦略の播種を展開して参ります。

(*)継往開来(けいおうかいらい):先人の事業を受け継ぎ未来を切り拓く

具体的には、「知財こそ将来の糧」として、当社グループ内にあるプロジェクト遂行を含めた有形・無形の知的財産の強化・活用を重視していきます。知財には、環境技術、触媒技術等の各種要素技術だけでなく、最先端の統合プロジェクトエンジニアリングシステム(i-Plant 21®)の強化など遂行技術を含みます。

次に、技術開発の面では、クリーンエネルギーである LNG などガス関連の技術や重質油からクリーン燃料を生産する技術など「環境に優しい技術」を追求します。

また、運営の面では、仕事を通じて尊敬・信頼を得られるよう個人の成長を促し、個人の成長が組織成熟度を向上させ、社会的な責任を果たし継続的に改善する組織・会社となれるような「人に優しい経営」を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは中期経営計画 DSP2008 における経営指標として「平成 21 年 3 月期（2008 年度）までに、株主資本比率(*)30%以上」と定め、自助努力により収益力を更に強化し、次世代のビジネス創造に備えて恒常的に健全な財務体質を確立することを目標としております。

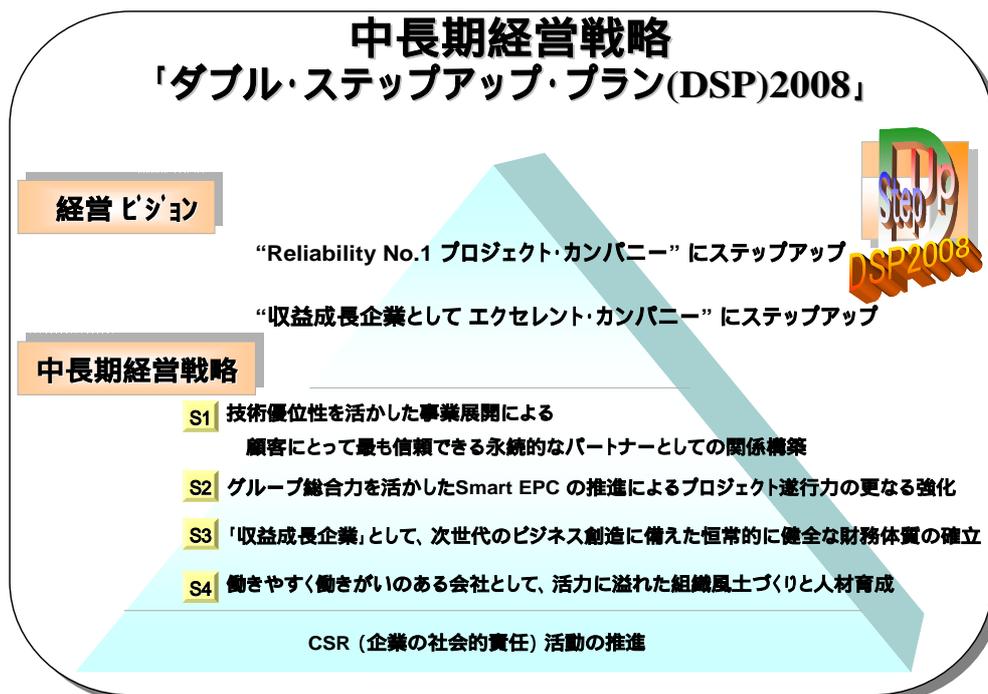
(*)2005 年 2 月中期経営計画 DSP2008 発表時の指標であり現行の自己資本比率に相当するもの。

(3) 中長期的な経営戦略

中期経営計画 DSP2008 の基本的考え方は、第一に、「変化をとらえ、変化にチャレンジ」のイノベーションを断行し、「Reliability (信頼性) No.1 プロジェクト・カンパニー」を目指していくこと、第二に、「継続的な競争力強化・業務改善」を実行し、自助努力を重ねて「収益力を成長させるエクセレント・カンパニー」を目指していくこと、の二点であります。

当社グループでは、上記の基本的考え方に基づき中長期戦略を策定し、経営トップから従業員まで一丸となって経営目標の達成に邁進してまいります。

なお、経営目標の達成に向けては、バランス・スコアカードを用いて個別戦略毎の重点目標、アクションプラン及びその進捗結果を統合的に管理してまいります。



(4) 会社の対処すべき課題

高水準の受注残を抱える中、現在工事遂行中の世界最大規模のカタールにおける LNG プロジェクト及び国内の大型石油プロジェクトでは、工事従事者の逼迫等不確実性を生む外部環境要因が増加し、プロジェクト遂行の難しさが増大しております。パートナーとの関係及び IT の強化に加えて更にリスク管理及び安全への配慮の一層の徹底を図り、既受注 LNG を含む国内外の大型案件を確実に遂行することに注力いたしてまいります。こうした対応により、大型化し複雑化したプラントに対する顧客要請に的確に対応し一層の Reliability (信頼性) を確保して、中期経営計画 DSP2008 を確実に実施してまいります。

また、企業としての社会的責任を確実に果たしていく活動を推進していくと同時に次なる戦略の播種を行ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増減 金額 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		47,033		77,177		30,143
2 受取手形及び 完成工事未収入金	*9	46,976		38,659		△8,317
3 未成工事支出金		17,923		27,656		9,732
4 繰延税金資産		1,750		5,884		4,133
5 ジョイントベンチャー 持分資産	*4	131,336		256,060		124,724
6 その他		11,769		12,640		870
貸倒引当金		△167		△40		127
流動資産合計		256,623	91.7	418,037	94.4	161,413
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	*2	6,453		6,615		
減価償却累計額		3,440	3,013	3,614	3,001	△12
(2) 機械装置及び運搬具		817		1,162		
減価償却累計額		279	537	271	891	353
(3) 工具器具及び備品	*2	5,248		5,543		
減価償却累計額		3,567	1,681	3,806	1,737	56
(4) 土地	*2		1,852		1,835	△17
有形固定資産合計			7,085		7,464	379
2 無形固定資産			3,168		3,352	184
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	*1,*2 *6		5,701		8,740	3,038
(2) 長期貸付金			533		—	△533
(3) 長期未収入金	*6		662		—	△662
(4) 繰延税金資産			4,157		2,056	△2,101
(5) その他			3,522		3,841	318
貸倒引当金			△1,469		△539	929
投資損失引当金			△263		—	263
投資その他の資産合計			12,844		14,097	1,253
固定資産合計			23,097		24,915	1,817
資産合計			279,721		442,952	163,231

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び工事未払金		85,901		86,813		911
2 1年以内返済予定の 長期借入金	*2	46		96		50
3 未払法人税等		3,989		13,070		9,080
4 繰延税金負債		1		—		△1
5 未成工事受入金		101,979		231,818		129,839
6 完成工事補償引当金		1,870		1,581		△289
7 受注工事損失引当金		146		10		△136
8 賞与引当金		3,856		5,096		1,240
9 その他		7,400		12,957		5,556
流動負債合計		205,192	73.4	351,444	79.3	146,252
II 固定負債						
1 長期借入金	*2	10,168		10,067		△101
2 繰延税金負債		0		—		△0
3 退職給付引当金		7,962		1,789		△6,172
4 役員退職慰労引当金		430		486		56
5 その他		136		1,748		1,612
固定負債合計		18,698	6.7	14,093	3.2	△4,604
負債合計		223,890	80.1	365,537	82.5	141,647
(少数株主持分)						
少数株主持分		322	0.1	—	—	△322
(資本の部)						
I 資本金						
II 資本剰余金		6,684	2.4	—	—	△6,684
III 利益剰余金		36,877	13.2	—	—	△36,877
IV その他有価証券評価差額金		44	0.0	—	—	△44
V 為替換算調整勘定		△323	△0.1	—	—	323
VI 自己株式	*8	△676	△0.3	—	—	676
資本合計		55,508	19.8	—	—	△55,508
負債、少数株主持分 及び資本合計		279,721	100.0	—	—	△279,721

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	12,928	2.9	12,928
2 資本剰余金		—	—	6,711	1.5	6,711
3 利益剰余金		—	—	58,398	13.2	58,398
4 自己株式		—	—	△905	△0.2	△905
株主資本合計		—	—	77,133	17.4	77,133
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	247	0.1	247
2 繰延ヘッジ損益		—	—	△408	△0.1	△408
3 為替換算調整勘定		—	—	49	0.0	49
評価・換算差額等合計		—	—	△110	△0.0	△110
III 少数株主持分		—	—	392	0.1	392
純資産合計		—	—	77,414	17.5	77,414
負債純資産合計		—	—	442,952	100.0	442,952

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増減		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)		
I 完成工事高			390,875	100.0		484,895	100.0	94,020
II 完成工事原価			360,322	92.2		445,158	91.8	84,836
完成工事総利益			30,552	7.8		39,736	8.2	9,183
III 販売費及び一般管理費	*1,*2		9,823	2.5		11,036	2.3	1,212
営業利益			20,729	5.3		28,700	5.9	7,970
IV 営業外収益								
1 受取利息		2,638			8,442			
2 受取配当金		29			68			
3 持分法による投資利益		193			375			
4 不動産賃貸収入		269			259			
5 その他		151	3,280	0.8	226	9,373	1.9	6,092
V 営業外費用								
1 支払利息		302			310			
2 為替差損		174			628			
3 不動産賃貸費用		148			138			
4 その他		223	848	0.2	197	1,275	0.2	426
経常利益			23,161	5.9		36,797	7.6	13,635
VI 特別利益								
1 貸倒引当金戻入額		1,367			742			
2 投資損失引当金戻入額		—			263			
3 その他		223	1,590	0.4	166	1,171	0.2	△419
VII 特別損失								
1 投資有価証券評価損		—			14			
2 退職給付制度一部終了損		1,995			—			
3 工事和解金		469			—			
4 減損損失	*4	127			—			
5 固定資産売却損	*3	20			—			
6 その他		233	2,845	0.7	18	33	0.0	△2,812
税金等調整前当期純利益			21,906	5.6		37,935	7.8	16,028
法人税、住民税及び事業税		4,478			16,209			
法人税等調整額		△2,011	2,467	0.6	△1,866	14,342	2.9	11,875
少数株主利益			39	△0.0		60	△0.0	21
当期純利益			19,400	5.0		23,531	4.9	4,131

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高		6,506
II 資本剰余金増加高		
新株予約権の行使による 新株の発行		177
III 資本剰余金期末残高		6,684
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高		18,622
II 利益剰余金増加高		
当期純利益		19,400
III 利益剰余金減少高		
配当金		1,145
IV 利益剰余金期末残高		36,877

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	12,901	6,684	36,877	△676	55,786
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	27	26			54
剰余金の配当(注)			△1,921		△1,921
当期純利益			23,531		23,531
連結子会社減少に伴う利益剰余金減少額			△88		△88
自己株式の取得				△229	△229
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	27	26	21,521	△229	21,346
平成19年3月31日残高(百万円)	12,928	6,711	58,398	△905	77,133

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	44	—	△323	△278	322	55,830
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						54
剰余金の配当(注)						△1,921
当期純利益						23,531
連結子会社減少に伴う利益剰余金減少額						△88
自己株式の取得						△229
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	202	△408	373	167	69	237
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	202	△408	373	167	69	21,584
平成19年3月31日残高(百万円)	247	△408	49	△110	392	77,414

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	増減
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		21,906	37,935	16,028
減価償却費		1,468	1,507	38
連結調整勘定償却額		68	—	△68
減損損失		127	—	△127
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△1,354	△1,056	297
受取利息及び受取配当金		△2,667	△8,511	△5,843
支払利息		302	310	8
為替差損益(差益:△)		△236	△73	162
持分法による投資利益		△193	△375	△182
固定資産除売却損		20	—	△20
退職給付制度一部終了損		1,995	—	△1,995
工事和解金		469	—	△469
売上債権の増減額(増加:△)		△9,100	8,484	17,585
未成工事支出金の増減額(増加:△)		7,095	△9,728	△16,823
仕入債務の増減額(減少:△)		11,122	947	△10,174
未成工事受入金の増減額(減少:△)		57,479	129,741	72,261
賞与引当金の増減額(減少:△)		1,039	1,240	201
退職給付引当金の増減額(減少:△)		798	△6,172	△6,971
完成工事補償引当金の増減額(減少:△)		1,103	△305	△1,408
受注工事損失引当金の増減額(減少:△)		146	△136	△282
未収入金の増減額(増加:△)		△7,624	1,503	9,128
ジョイントベンチャー 持分資産の増減額(増加:△)		△81,382	△124,724	△43,341
長期滞留債権等の増減額(増加:△)		2,071	—	△2,071
未払消費税等の増減額(減少:△)		1,031	△1,707	△2,738
預り金の増減額(減少:△)		△1,752	3,918	5,671
未払確定拠出年金移換額の 増減額(減少:△)		—	2,444	2,444
その他		2,230	7,232	5,001
小計		6,163	42,475	36,311
利息及び配当金の受取額		321	335	14
利息の支払額		△303	△317	△14
工事和解金の支払額		—	△469	△469
法人税等の支払額		△944	△6,492	△5,547
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,237	35,531	30,294

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	増減
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		703	31	△672
有形固定資産の取得による支出		△618	△460	158
有形固定資産の売却による収入		139	42	△96
無形固定資産の取得による支出		△1,236	△1,319	△83
投資有価証券の取得による支出		△1,272	△2,419	△1,146
投資有価証券の売却による収入		148	32	△116
連結子会社株式の取得による支出		△121	—	121
短期貸付金純減少額		1	—	△1
長期貸付けによる支出		△33	△15	18
長期貸付金の回収による収入	*2	3,340	609	△2,730
その他		0	40	40
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,051	△3,458	△4,509
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入		10,000	—	△10,000
長期借入金の返済による支出		△10,101	△46	10,055
株式の発行による収入		357	54	△303
配当金の支払額		△1,139	△1,915	△775
少数株主への配当金の支払額		△36	△54	△18
その他		△417	△229	188
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,338	△2,191	△853
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		333	357	24
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		5,284	30,239	24,955
VI 現金及び現金同等物の期首残高		41,594	46,878	5,284
VII 現金及び現金同等物の連結除外による減少額		—	△66	△66
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	*1	46,878	77,051	30,173

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 18社</p> <p>主要な連結子会社名 千代田工商(株) 千代田計装(株) 千代田テクノエース(株) 千代田アドバンスト・ソリューションズ(株) アロー・ビジネス・コンサルティング(株) アローヘッド・インターナショナル(株) ユーテック・コンサルティング(株) 千代田シンガポール・プライベート・リミテッド シー・アンド・イー・コーポレーション 千代田インターナショナル・コーポレーション ピー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア 千代田&パブリック・ワークス・カンパニー・リミテッド 千代田アジア・パシフィック・プライベート・リミテッド 千代田マレーシア・センドリアン・ベルハッダ 千代田タイランド・リミテッド 他 3社</p>	<p>(イ)連結子会社の数 17社</p> <p>主要な連結子会社名 千代田工商(株) 千代田計装(株) 千代田テクノエース(株) 千代田アドバンスト・ソリューションズ(株) アロー・ビジネス・コンサルティング(株) アローヘッド・インターナショナル(株) 千代田ユーテック(株) 千代田シンガポール・プライベート・リミテッド 千代田フィリピン・コーポレーション 千代田インターナショナル・コーポレーション ピー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア 千代田&パブリック・ワークス・カンパニー・リミテッド 千代田アジア・パシフィック・プライベート・リミテッド 千代田マレーシア・センドリアン・ベルハッダ 千代田タイランド・リミテッド 他 2社</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であったピー・ティー・アジア・エンジニアリング・コントラクターズ・インドネシアは、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、当連結会計年度にユーテック・コンサルティング(株)は千代田ユーテック(株)に、シー・アンド・イー・コーポレーションは千代田フィリピン・コーポレーションにそれぞれ商号を変更しております。</p> <p>なお、千代田アジア・パシフィック・プライベート・リミテッドは、平成19年1月に千代田シンガポール・プライベート・リミテッドに吸収合併されております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ロ)非連結子会社の数 10社 主要な非連結子会社は、イーアイエンジニアリング(株)であります。 非連結子会社10社は、その総資産合計額、売上高合計額、当期純損益のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(ロ) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の関連会社数 5社 ITエンジニアリング(株) (株)アローメイツ エル・アンド・ティー・千代田リミテッド 他 2社</p> <p>(ロ)非連結子会社10社及び関連会社3社に対する投資については持分法を適用しておりません。このうち主要な非連結子会社は、イーアイエンジニアリング(株)、主要な関連会社は、システックサービス(株)であります。 これらの持分法を適用していない非連結子会社と関連会社の当期純損益のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>(ハ)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>	<p>(イ) 同左</p> <p>(ロ)非連結子会社10社及び関連会社3社に対する投資については持分法を適用しておりません。このうち主要な非連結子会社は、イーアイエンジニアリング(株)、主要な関連会社は、カフコジャパン投資(株)であります。 これらの持分法を適用していない非連結子会社と関連会社の当期純損益のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>(ハ) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち以下の会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>千代田シンガポール・プライベート・リミテッド 千代田インターナショナル・コーポレーション ピー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア 千代田タイランド・リミテッド シー・アンド・イー・コーポレーション 千代田アジア・パシフィック・プライベート・リミテッド 千代田マレーシア・センドリアン・ベルハッダ 他 3社</p>	<p>連結子会社のうち以下の会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>千代田シンガポール・プライベート・リミテッド 千代田インターナショナル・コーポレーション ピー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア 千代田タイランド・リミテッド 千代田フィリピン・コーポレーション 千代田アジア・パシフィック・プライベート・リミテッド 千代田マレーシア・センドリアン・ベルハッダ 他 2社</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 未成工事支出金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法を採用しておりますが、当社の建物については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="582 510 949 616"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>11～57年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～13年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(最長5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 投資損失引当金 関係会社に対する投資に伴う損失に備えるため、投資先の財政状態及び経営成績を勘案し、損失見込額を計上しております。</p> <p>③ 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、主として、過去の経験割合に基づく一定の算定基準により計上しております。</p> <p>④ 受注工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、且つ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	11～57年	機械装置及び運搬具	4～13年	工具器具及び備品	2～15年	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 完成工事補償引当金 同左</p> <p>③ 受注工事損失引当金 同左</p>
建物及び構築物	11～57年							
機械装置及び運搬具	4～13年							
工具器具及び備品	2～15年							

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>⑤ 賞与引当金 従業員に支給すべき賞与の支払に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>⑥ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(12,123百万円)は、15年による均等額を営業費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により営業費用処理しております。 当社の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から営業費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、退職給付制度の改定を実施し、平成18年4月1日に確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)及び確定拠出年金制度へ移行する予定であります。 この移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用しております。 確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)への移行により、退職給付債務が1,762百万円減少し、同額の過去勤務債務が発生するとともに、確定拠出年金制度への移行により特別損失1,995百万円が発生しております。</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 当社の役員(執行役員を含む)及び主要な連結子会社の役員に支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>④ 賞与引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(5,696百万円)は、15年による均等額を営業費用処理しております。(当社の会計基準変更時差異は確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)及び確定拠出年金制度への移行後の金額であります。) 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により営業費用処理しております。 当社の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から営業費用処理することとしております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ニ)完成工事高の計上基準</p> <p>原則として、工事完成基準によっております。但し、当社及び国内主要連結子会社4社は、契約額1億円以上且つ、工期1年超の工事について、工事進行基準を採用しております。</p> <p>千代田シンガポール・プライベート・リミテッド(シンガポール子会社)及びピー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア(インドネシア子会社)他7社についても工事進行基準を採用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、316,316百万円であります。</p> <p>(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ヘ)重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ト)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>為替予約及び外貨預金</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>外貨建資産負債及び外貨建予定取引</p>	<p>(ニ)完成工事高の計上基準</p> <p>原則として、工事完成基準によっております。但し、当社及び国内主要連結子会社4社は、契約額1億円以上且つ、工期1年超の工事について、工事進行基準を採用しております。</p> <p>千代田シンガポール・プライベート・リミテッド(シンガポール子会社)及びピー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア(インドネシア子会社)他6社についても工事進行基準を採用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、412,052百万円であります。</p> <p>(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(ヘ)重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(ト)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③ ヘッジ方針 為替リスク管理方針に関する社内規定及び運用細則に基づき、外貨建の債権債務及び予定取引のキャッシュ・フローの円貨を固定するため及び外貨建の資産負債の為替変動リスクを軽減するためにヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性評価は、原則として中間連結決算時及び連結決算時にヘッジ対象とヘッジ手段双方の相場変動の累計額を基礎に行っております。 但し、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略しております。</p> <p>(チ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(チ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、発生年度にその全額を費用として処理しております。	—————
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度において確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、77,430百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>従来区分掲記しておりました「長期滞留債権等」は、注記事項(連結貸借対照表関係)5に記載のとおり、ナイジェリア石油公社に対する工事債権の全額入金に伴い、当連結会計年度末の資産の総額に与える影響が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末の「長期滞留債権等」の金額は931百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未収入金の増減額」は、金額的重要性が増加したため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未収入金の増減額」は522百万円の減少であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「長期滞留債権等の増減額」は、ナイジェリア石油公社からの工事債権の全額入金に伴い、金額的影響が増加したため、当連結会計年度において区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「長期滞留債権等の増減額」は1,130百万円の減少であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1 従来区分掲記しておりました「長期貸付金」は、当連結会計年度末の資産の総額に与える影響が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末の「長期貸付金」の金額は516百万円であります。</p> <p>2 従来区分掲記しておりました「長期未収入金」は、当連結会計年度末の資産の総額に与える影響が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末の「長期未収入金」の金額は34百万円であります。</p> <p>3 従来区分掲記しておりました固定負債の「繰延税金負債」は、当連結会計年度末の負債純資産の合計額に与える影響が乏しくなったため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末の固定負債の「繰延税金負債」の金額は13百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度に営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「長期滞留債権等の増減額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「長期滞留債権等の増減額」の金額は78百万円の減少であります。</p> <p>2 従来投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「短期貸付金純減少額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「短期貸付金純減少額」の金額は0百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																										
<p>* 1 非連結子会社及び関連会社に対する株式は2,902百万円であります。</p> <p>* 2 下記の資産は、長期借入金(1年以内返済予定を含む)215百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">635百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">695百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,345百万円</td> </tr> </table> <p>3 債務保証をしているものは次のとおりであります。 (イ)従業員の住宅融資</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">809百万円</td> </tr> </table> <p>(ロ)関係会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"> 工事に関するボンドに対する保証等 千代田ペトロスター・リミテッド </td> <td></td> </tr> <tr> <td>(US\$ 9,268,249)</td> <td style="text-align: right;">1,088百万円</td> </tr> <tr> <td>(SR 451,068)</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>工事に関するボンドに対する保証等計</td> <td style="text-align: right;">1,102百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社合計</td> <td style="text-align: right;">1,102百万円</td> </tr> <tr> <td>債務保証総合計</td> <td style="text-align: right;">1,911百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">[US\$: 米ドル SR: サウジアラビア]</td> </tr> </table> <p>* 4 請負工事に係るジョイントベンチャー契約の決算書における貸借対照表項目のうち、当社の持分相当額を表示しております。</p> <p>5 ナイジェリア石油公社に対する工事債権は、当連結会計年度末までに全額入金されました。</p> <p>* 6 バングラデシュ国KAFCO社及びKAFCOインターナショナル社に対する債権は、当連結会計年度末までに全額入金されました。 なお、日本側出資会社であるカフコジャパン投資株式会社に対する債権等は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,346百万円</td> </tr> <tr> <td>長期未収入金</td> <td style="text-align: right;">559百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,906百万円</td> </tr> </table> <p>* 7 当社の発行済株式の種類及び総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">192,893,529株</td> </tr> </table> <p>* 8 当社が保有する自己株式の種類及び数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">741,476株</td> </tr> </table>	建物及び構築物	635百万円	工具器具及び備品	10百万円	土地	695百万円	投資有価証券	4百万円	合計	1,345百万円		809百万円	工事に関するボンドに対する保証等 千代田ペトロスター・リミテッド		(US\$ 9,268,249)	1,088百万円	(SR 451,068)	14百万円	工事に関するボンドに対する保証等計	1,102百万円	関係会社合計	1,102百万円	債務保証総合計	1,911百万円	[US\$: 米ドル SR: サウジアラビア]		投資有価証券	1,346百万円	長期未収入金	559百万円	合計	1,906百万円	普通株式	192,893,529株	普通株式	741,476株	<p>* 1 非連結子会社及び関連会社に対する株式は3,394百万円であります。</p> <p>* 2 下記の資産は、長期借入金(1年以内返済予定を含む)163百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">613百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">695百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,308百万円</td> </tr> </table> <p>3 債務保証をしているものは次のとおりであります。 (イ)従業員の住宅融資</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">656百万円</td> </tr> </table> <p>(ロ)関係会社等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"> 工事に関するボンドに対する保証等 千代田ペトロスター・リミテッド他 </td> <td></td> </tr> <tr> <td>(US\$ 3,065,750)</td> <td style="text-align: right;">361百万円</td> </tr> <tr> <td>(RM 258,900)</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>工事に関するボンドに対する保証等計</td> <td style="text-align: right;">370百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社等合計</td> <td style="text-align: right;">370百万円</td> </tr> <tr> <td>債務保証総合計</td> <td style="text-align: right;">1,026百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">[US\$: 米ドル RM: マレーシアリングギット]</td> </tr> </table> <p>* 4 同左</p> <p>5 _____</p> <p>* 6 カフコジャパン投資株式会社に対する債権は、当連結会計年度末までに全額入金されました。</p> <p>* 7 _____</p> <p>* 8 _____</p>	建物及び構築物	613百万円	土地	695百万円	合計	1,308百万円		656百万円	工事に関するボンドに対する保証等 千代田ペトロスター・リミテッド他		(US\$ 3,065,750)	361百万円	(RM 258,900)	8百万円	工事に関するボンドに対する保証等計	370百万円	関係会社等合計	370百万円	債務保証総合計	1,026百万円	[US\$: 米ドル RM: マレーシアリングギット]	
建物及び構築物	635百万円																																																										
工具器具及び備品	10百万円																																																										
土地	695百万円																																																										
投資有価証券	4百万円																																																										
合計	1,345百万円																																																										
	809百万円																																																										
工事に関するボンドに対する保証等 千代田ペトロスター・リミテッド																																																											
(US\$ 9,268,249)	1,088百万円																																																										
(SR 451,068)	14百万円																																																										
工事に関するボンドに対する保証等計	1,102百万円																																																										
関係会社合計	1,102百万円																																																										
債務保証総合計	1,911百万円																																																										
[US\$: 米ドル SR: サウジアラビア]																																																											
投資有価証券	1,346百万円																																																										
長期未収入金	559百万円																																																										
合計	1,906百万円																																																										
普通株式	192,893,529株																																																										
普通株式	741,476株																																																										
建物及び構築物	613百万円																																																										
土地	695百万円																																																										
合計	1,308百万円																																																										
	656百万円																																																										
工事に関するボンドに対する保証等 千代田ペトロスター・リミテッド他																																																											
(US\$ 3,065,750)	361百万円																																																										
(RM 258,900)	8百万円																																																										
工事に関するボンドに対する保証等計	370百万円																																																										
関係会社等合計	370百万円																																																										
債務保証総合計	1,026百万円																																																										
[US\$: 米ドル RM: マレーシアリングギット]																																																											

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
* 9	<p>* 9 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 234百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																										
<p>* 1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">1,989百万円</td></tr> <tr><td>(2) 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">546百万円</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">317百万円</td></tr> <tr><td>(4) 役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">123百万円</td></tr> <tr><td>(5) 業務委託費</td><td style="text-align: right;">1,145百万円</td></tr> <tr><td>(6) 貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table>	(1) 従業員給与手当	1,989百万円	(2) 賞与引当金繰入額	546百万円	(3) 退職給付費用	317百万円	(4) 役員退職慰労引当金繰入額	123百万円	(5) 業務委託費	1,145百万円	(6) 貸倒引当金繰入額	0百万円	<p>* 1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">2,122百万円</td></tr> <tr><td>(2) 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">727百万円</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">237百万円</td></tr> <tr><td>(4) 役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">134百万円</td></tr> <tr><td>(5) 業務委託費</td><td style="text-align: right;">1,265百万円</td></tr> <tr><td>(6) 研究費</td><td style="text-align: right;">1,203百万円</td></tr> <tr><td>(7) 貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> </table>	(1) 従業員給与手当	2,122百万円	(2) 賞与引当金繰入額	727百万円	(3) 退職給付費用	237百万円	(4) 役員退職慰労引当金繰入額	134百万円	(5) 業務委託費	1,265百万円	(6) 研究費	1,203百万円	(7) 貸倒引当金繰入額	2百万円
(1) 従業員給与手当	1,989百万円																										
(2) 賞与引当金繰入額	546百万円																										
(3) 退職給付費用	317百万円																										
(4) 役員退職慰労引当金繰入額	123百万円																										
(5) 業務委託費	1,145百万円																										
(6) 貸倒引当金繰入額	0百万円																										
(1) 従業員給与手当	2,122百万円																										
(2) 賞与引当金繰入額	727百万円																										
(3) 退職給付費用	237百万円																										
(4) 役員退職慰労引当金繰入額	134百万円																										
(5) 業務委託費	1,265百万円																										
(6) 研究費	1,203百万円																										
(7) 貸倒引当金繰入額	2百万円																										
<p>* 2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額 811百万円</p>	<p>* 2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額 1,203百万円</p>																										
<p>* 3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	9百万円	土地	10百万円	合計	20百万円	<p>* 3</p>																				
建物及び構築物	9百万円																										
土地	10百万円																										
合計	20百万円																										
<p>* 4 当社グループは、事業区分に基づき、事業用資産、遊休資産等にグルーピングし、事業用資産のうち固定資産評価額が著しく悪化した以下の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物127百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、固定資産評価額を参考にした正味売却価額により評価しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 10%;">用途</td><td>事業用資産</td></tr> <tr><td>種類</td><td>建物</td></tr> <tr><td>場所</td><td>シンガポール</td></tr> </table>	用途	事業用資産	種類	建物	場所	シンガポール	<p>* 4</p>																				
用途	事業用資産																										
種類	建物																										
場所	シンガポール																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (千株)	192,893	232	—	193,125

(注) 普通株式の株式数の増加232千株は、新株予約権の行使によるものであります。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (千株)	741	94	—	836

(注) 普通株式の株式数の増加94千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,921	10.00	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	2,884	利益剰余金	15.00	平成19年3月31日	平成19年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)												
<p>*1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>47,033百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△155百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>46,878百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	47,033百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△155百万円	現金及び現金同等物	46,878百万円	<p>*1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>77,177百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△125百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>77,051百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	77,177百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△125百万円	現金及び現金同等物	77,051百万円
現金及び預金勘定	47,033百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△155百万円												
現金及び現金同等物	46,878百万円												
現金及び預金勘定	77,177百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△125百万円												
現金及び現金同等物	77,051百万円												
<p>*2 バングラデシュ国KAFCO社、KAFCOインターナショナル社及び日本側出資会社であるカフコジャパン投資株式会社に対する貸付金の回収額3,227百万円が含まれております。 なお、当該貸付金は連結貸借対照表上、長期未収入金として表示しております。</p>	<p>*2 カフコジャパン投資株式会社に対する貸付金の回収額559百万円が含まれております。</p>												

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	558	672	114
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	649	622	△26
合計		1,207	1,295	87

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
20	13	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式(百万円)	1,500
出資証券(百万円)	2

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,733	2,511	778
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,823	1,461	△361
合計		3,556	3,973	416

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
32	17	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式(百万円)	1,368
出資証券(百万円)	2

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、当社は退職給付制度の改定を実施し、平成18年4月1日に確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)及び確定拠出年金制度へ移行する予定であります。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社は、確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)及び確定拠出年金制度を設けております。国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、一部の海外連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成19年3月31日) (百万円)
退職給付債務	△31,865	△27,812
年金資産	17,718	21,454
未積立退職給付債務	△14,147	△6,357
会計基準変更時差異の未処理額	7,275	4,921
未認識数理計算上の差異	2,644	1,298
未認識過去勤務債務(債務の減額)	△1,733	△1,556
連結貸借対照表計上額純額	△5,961	△1,694
前払年金費用	6	95
確定拠出年金制度への移行に伴う損失	△1,995	—
退職給付引当金	△7,962	△1,789

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。	(注) 同左

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (百万円)
勤務費用	813	702
利息費用	464	375
期待運用収益	△217	△356
会計基準変更時差異の費用処理額	808	615
数理計算上の差異の費用処理額	645	342
過去勤務債務の費用処理額	△29	△176
退職給付費用	2,485	1,502
確定拠出年金制度への移行に伴う損失	1,995	—
その他	—	167
計	4,480	1,669

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。	(注1) 同左
—————	(注2) 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基準の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	1.5%	同左
期待運用収益率	1.5%	2.2%
過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、営業費用処理しております。)	同左
数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から営業費用処理することとしております。)	同左
会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成19年3月31日) (百万円)
繰延税金資産		
未払工事原価	3,973	4,260
賞与引当金	1,552	1,995
退職給付引当金	3,225	718
固定資産評価損	707	578
貸倒引当金	510	192
その他	2,443	3,656
繰延税金資産小計	12,413	11,401
評価性引当額	△828	△438
繰延税金資産合計	11,585	10,962
繰延税金負債		
ジョイントベンチャー持分損益	△5,629	△2,772
その他有価証券評価差額金	△42	△170
その他	△5	△92
繰延税金負債合計	△5,678	△3,034
繰延税金資産の純額	5,906	7,928

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目にそれぞれ含まれております。

	前連結会計年度 (平成18年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成19年3月31日) (百万円)
流動資産 — 繰延税金資産	1,750	5,884
固定資産 — 繰延税金資産	4,157	2,056
流動負債 — 繰延税金負債	△1	—
固定負債 — 繰延税金負債	△0	—
固定負債 — その他	—	△13

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日) (%)
法定実効税率	40.6
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0
住民税均等割等	0.2
税額控除等	△1.1
評価性引当額の減少	△30.4
持分法による投資利益	△0.4
子会社における税率差異	△0.8
未実現利益等	△0.1
その他	2.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.3

当連結会計年度(平成19年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社グループは、各種産業用、民生用設備並びに環境改善、公害防止用設備の計画、設計・施工・試運転の遂行をメインとしたエンジニアリング事業を主事業内容としており、エンジニアリング事業以外では売上高基準、営業損益基準及び資産基準とも10%以上となるセグメントがないため記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	378,694	12,180	—	—	390,875	—	390,875
(2) セグメント間の内部売上高	992	918	35	—	1,946	(1,946)	—
計	379,686	13,099	35	—	392,821	(1,946)	390,875
営業費用	357,825	14,149	36	16	372,028	(1,882)	370,145
営業利益又は営業損失(△)	21,860	△1,050	△0	△16	20,792	(63)	20,729
II 資産	272,423	7,662	654	146	280,887	(1,165)	279,721

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

- (1) アジア …………… インドネシア・シンガポール・フィリピン・ミャンマー・マレーシア・タイ
 (2) 北米 …………… アメリカ
 (3) その他の地域 … ナイジェリア

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,069百万円であり、その主なものは当社の長期投融資資金(投資有価証券等)であります。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	476,813	8,081	—	—	484,895	—	484,895
(2) セグメント間の内部売上高	0	1,708	37	26	1,772	(1,772)	—
計	476,813	9,790	37	26	486,667	(1,772)	484,895
営業費用	448,622	9,282	35	26	457,967	(1,771)	456,195
営業利益又は営業損失(△)	28,191	507	1	0	28,700	(0)	28,700
II 資産	436,170	7,094	689	148	444,103	(1,150)	442,952

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

- (1) アジア …………… インドネシア・シンガポール・フィリピン・ミャンマー・マレーシア・タイ
 (2) 北米 …………… アメリカ
 (3) その他の地域 … ナイジェリア

- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,129百万円であり、その主なものは当社の長期投融資資金(投資有価証券等)であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	アジア	中近東	ロシア・中央アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	29,650	198,069	56,098	1,726	285,545
II 連結売上高(百万円)					390,875
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.6	50.7	14.4	0.4	73.1

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア …………… 中国・インドネシア・シンガポール
 (2) 中近東 …………… カタール・オマーン・イラン・アラブ首長国連邦・サウジアラビア
 (3) ロシア・中央アジア …… ロシア
 (4) その他の地域 …………… アメリカ

- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(但し、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	アジア	中近東	ロシア・中央アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	11,187	316,649	49,275	1,233	378,345
II 連結売上高(百万円)					484,895
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	2.3	65.3	10.2	0.2	78.0

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア …………… 中国・シンガポール・台湾
 (2) 中近東 …………… カタール・アラブ首長国連邦・サウジアラビア・イラン
 (3) ロシア・中央アジア …… ロシア
 (4) その他の地域 …………… アメリカ

- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(但し、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	288円88銭	1株当たり純資産額	400円56銭
1株当たり当期純利益金額	101円27銭	1株当たり当期純利益金額	122円41銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	100円80銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	122円28銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	19,400	23,531
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	19,400	23,531
普通株式の期中平均株式数 (千株)	191,558	192,233
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数 (千株)	901	201
(うち新株予約権) (千株)	(901)	(201)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(5) 生産、受注及び販売の状況

1. 受注実績

事業部門の名称	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円) 〈前年同期比〉	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1 エンジニアリング 事業	799,509	99.4	960,538 (24,737)	100.0	550,922 〈 31.1%減〉	98.8	1,048,679 (15,328)	100.0
(1) LNGプラント 関係	675,208	83.9	846,922 (23,671)	88.2	122,045 〈 81.9%減〉	21.9	646,332 (15,291)	61.6
(2) その他ガス・ 動力関係	16,848	2.1	32,070 (1,066)	3.3	298,751 〈1673.2%増〉	53.5	297,016 (△159)	28.3
(3) ガス化学関係	515	0.1	2,606 (82)	0.3	521 〈 1.3%増〉	0.1	1,714 (6)	0.2
(4) 石油・ 石油化学関係	73,328	9.1	55,624 (939)	5.8	85,251 〈 16.3%増〉	15.3	73,104 (438)	7.0
(5) 一般化学関係	19,990	2.5	19,477 (△510)	2.0	19,377 〈 3.1%減〉	3.5	17,769 (△166)	1.7
(6) 一般産業機械 関係	6,483	0.8	1,738 (△1)	0.2	13,881 〈 114.1%増〉	2.5	5,413 (△34)	0.5
(7) 環境関係・ その他	7,134	0.9	2,098 (△509)	0.2	11,091 〈 55.5%増〉	2.0	7,327 (△47)	0.7
2 その他の事業	4,721	0.6	— (—)	—	6,785 〈 43.7%増〉	1.2	— (—)	—
総合計	804,231	100.0	960,538 (24,737)	100.0	557,707 〈 30.7%減〉	100.0	1,048,679 (15,328)	100.0

なお、国内及び海外の受注高並びに受注残高の内訳は、次のとおりであります。

国内外内訳	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円) 〈前年同期比〉	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
国内	112,720	14.0	97,484 (△998)	10.1	155,297 〈 37.8%増〉	27.8	145,542 (△689)	13.9
海外	691,510	86.0	863,054 (25,736)	89.9	402,409 〈 41.8%減〉	72.2	903,136 (16,017)	86.1
合計	804,231	100.0	960,538 (24,737)	100.0	557,707 〈 30.7%減〉	100.0	1,048,679 (15,328)	100.0

(注) 受注残高の()内の数字は、前連結会計年度以前に受注した工事の契約変更等による減額分並びに受注高の調整による増額分及び外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額の合計を表示しております。

2. 売上実績

事業部門の名称	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円) 〈前年同期比〉	構成比(%)
1 エンジニアリング事業	386,153	98.8	478,110 〈23.8%増〉	98.6
(1) LNGプラント関係	230,227	58.9	337,927 〈46.8%増〉	69.7
(2) その他ガス・動力関係	54,278	13.9	33,646 〈38.0%減〉	6.9
(3) ガス化学関係	7,952	2.0	1,419 〈82.2%減〉	0.3
(4) 石油・石油化学関係	53,733	13.8	68,210 〈26.9%増〉	14.1
(5) 一般化学関係	24,298	6.2	20,918 〈13.9%減〉	4.3
(6) 一般産業機械関係	7,602	1.9	10,172 〈33.8%増〉	2.1
(7) 環境関係・その他	8,061	2.1	5,815 〈27.9%減〉	1.2
2 その他の事業	4,721	1.2	6,785 〈43.7%増〉	1.4
総合計	390,875	100.0	484,895 〈24.1%増〉	100.0

なお、国内及び海外の売上実績の内訳は、次のとおりであります。

国内外内訳	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円) 〈前年同期比〉	構成比(%)
国内	105,329	26.9	106,550 〈1.2%増〉	22.0
海外	285,545	73.1	378,345 〈32.5%増〉	78.0
合計	390,875	100.0	484,895 〈24.1%増〉	100.0

(注) 1 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

2 主な相手先別の売上実績及び総売上高に対する割合は次のとおりであります。

前連結会計年度			当連結会計年度		
相手先	金額 (百万円)	割合 (%)	相手先	金額 (百万円)	割合 (%)
カタール・リキファイド・ガス・カンパニー・リミテッドⅡ	72,562	18.6	カタール・リキファイド・ガス・カンパニー・リミテッドⅡ	127,896	26.4
サハリン・エナジー・インベストメント・カンパニー・リミテッド	55,531	14.2	ラスラファン・リキファイド・ナチュラル・ガス・カンパニー・リミテッドⅢ	72,283	14.9
ラスラファン・エル・エヌ・ジー・カンパニー・リミテッド	44,646	11.4	カタール・リキファイド・ガス・カンパニー・リミテッドⅢ	65,534	13.5
			サハリン・エナジー・インベストメント・カンパニー・リミテッド	48,624	10.0

3 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増減 金額 (百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	33,491		67,276		33,785
2 受取手形	35		114		79
3 完成工事未収入金	34,565		23,544		△11,020
4 未成工事支出金	11,198		20,595		9,396
5 未収入金	9,108		9,930		822
6 繰延税金資産	877		4,633		3,755
7 ジョイントベンチャー 持分資産	131,336		256,060		124,724
8 その他	2,458		3,289		830
貸倒引当金	△123		△36		87
流動資産合計	222,947	90.5	385,408	93.8	162,460
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	3,777		3,900		
減価償却累計額	2,022	1,755	2,130	1,770	15
(2) 構築物	161		166		
減価償却累計額	103	58	112	54	△3
(3) 機械装置	115		210		
減価償却累計額	86	29	88	122	92
(4) 車両運搬具	512		758		
減価償却累計額	32	479	22	735	255
(5) 工具器具及び備品	4,340		4,524		
減価償却累計額	2,862	1,478	2,997	1,526	48
(6) 土地		753		753	—
有形固定資産計		4,553		4,962	409
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		3,052		3,233	180
(2) その他		50		48	△2
無形固定資産計		3,103		3,281	178
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,626		5,187	2,561
(2) 関係会社株式		7,540		7,681	140
(3) 長期貸付金		23		23	0
(4) 従業員長期貸付金		512		495	△17
(5) 関係会社長期貸付金		16		16	0
(6) 長期未収入金		720		—	△720
(7) 差入保証金		2,118		2,190	72
(8) 繰延税金資産		3,710		1,468	△2,241
(9) その他		836		488	△348
貸倒引当金		△1,358		△351	1,006
投資損失引当金		△1,122		△169	953
投資その他の資産計		15,625	6.3	17,032	1,407
固定資産合計		23,281	9.5	25,276	1,994
資産合計		246,229	100.0	410,685	164,455

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増減
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	4,596		3,577		△1,018
2 工事未払金	61,627		65,574		3,946
3 1年以内返済予定の 長期借入金	25		75		50
4 未払金	1,878		1,423		△454
5 未払費用	1,848		2,003		155
6 未払法人税等	3,268		11,809		8,541
7 未成工事受入金	97,160		226,450		129,290
8 預り金	5,161		14,440		9,278
9 完成工事補償引当金	1,684		1,022		△661
10 受注工事損失引当金	146		—		△146
11 賞与引当金	2,660		3,626		965
12 子会社支援引当金	176		177		0
13 その他	1,712		2,285		572
流動負債合計	181,945	73.9	332,466	81.0	150,520
II 固定負債					
1 長期借入金	10,136		10,061		△75
2 退職給付引当金	6,992		716		△6,275
3 役員退職慰労引当金	273		357		83
4 その他	90		1,720		1,630
固定負債合計	17,492	7.1	12,855	3.1	△4,636
負債合計	199,437	81.0	345,321	84.1	145,883
(資本の部)					
I 資本金	12,901	5.3	—	—	△12,901
II 資本剰余金					
資本準備金	6,684		—		△6,684
資本剰余金合計	6,684	2.7	—	—	△6,684
III 利益剰余金					
1 任意積立金					
別途積立金	5,200		—		△5,200
2 当期末処分利益	22,701		—		△22,701
利益剰余金合計	27,901	11.3	—	—	△27,901
IV その他有価証券評価差額金	△18	△0.0	—	—	18
V 自己株式	△676	△0.3	—	—	676
資本合計	46,791	19.0	—	—	△46,791
負債資本合計	246,229	100.0	—	—	△246,229

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増減
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	—	—	12,928	3.2	12,928
2 資本剰余金					
資本準備金	—	—	6,711	—	6,711
資本剰余金合計	—	—	6,711	1.6	6,711
3 利益剰余金					
その他利益剰余金					
別途積立金	—	—	16,200	—	16,200
繰越利益剰余金	—	—	30,645	—	30,645
利益剰余金合計	—	—	46,845	11.4	46,845
4 自己株式	—	—	△905	△0.2	△905
株主資本合計	—	—	65,579	16.0	65,579
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金	—	—	191	0.0	191
2 繰延ヘッジ損益	—	—	△408	△0.1	△408
評価・換算差額等合計	—	—	△216	△0.1	△216
純資産合計	—	—	65,363	15.9	65,363
負債純資産合計	—	—	410,685	100.0	410,685

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	増減
	金額(百万円)	金額(百万円)		金額(百万円)	金額(百万円)		
I 完成工事高		341,599	100.0		420,182	100.0	78,583
II 完成工事原価		315,919	92.5		388,959	92.6	73,039
完成工事総利益		25,680	7.5		31,223	7.4	5,543
III 販売費及び一般管理費		7,134	2.1		7,865	1.8	730
営業利益		18,545	5.4		23,358	5.6	4,812
IV 営業外収益							
1 受取利息	2,585			8,355			
2 受取配当金	539			411			
3 不動産賃貸収入	259			253			
4 その他	56	3,440	1.0	68	9,089	2.1	5,649
V 営業外費用							
1 支払利息	298			320			
2 為替差損	165			556			
3 不動産賃貸費用	125			116			
4 その他	185	773	0.2	178	1,171	0.3	397
経常利益		21,211	6.2		31,276	7.4	10,064
VI 特別利益							
1 投資損失引当金戻入額	—			953			
2 貸倒引当金戻入額	1,865			789			
3 その他	181	2,047	0.6	63	1,805	0.5	△241
VII 特別損失							
1 投資有価証券評価損	108			14			
2 退職給付制度一部終了損	1,995			—			
3 子会社支援損	1,232			—			
4 工事和解金	469			—			
5 子会社支援引当金繰入額	176			—			
6 固定資産売却損	8			—			
7 その他	—	3,990	1.2	3	18	0.0	△3,971
税引前当期純利益		19,268	5.6		33,063	7.9	13,795
法人税、住民税及び事業税	2,862			13,563			
法人税等調整額	△1,111	1,750	0.5	△1,365	12,197	2.9	10,446
当期純利益		17,517	5.1		20,866	5.0	3,348
前期繰越利益		5,183			—		
当期未処分利益		22,701			—		

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

株主総会承認年月日	前事業年度 (平成18年6月22日)	
区分	金額(百万円)	
I 当期末処分利益		22,701
II 利益処分額		
1 株主配当金 (1株につき)	1,921 (10円00銭)	
2 任意積立金 別途積立金	11,000	12,921
III 次期繰越利益		9,779

株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計			
			その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	12,901	6,684	5,200	22,701	27,901	△676	46,810	
事業年度中の変動額								
新株の発行	27	26					54	
剰余金の配当(注)				△1,921	△1,921		△1,921	
別途積立金の積立(注)			11,000	△11,000	—		—	
当期純利益				20,866	20,866		20,866	
自己株式の取得						△229	△229	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(百万円)	27	26	11,000	7,944	18,944	△229	18,769	
平成19年3月31日残高(百万円)	12,928	6,711	16,200	30,645	46,845	△905	65,579	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	△18	—	△18	46,791
事業年度中の変動額				
新株の発行				54
剰余金の配当(注)				△1,921
別途積立金の積立(注)				—
当期純利益				20,866
自己株式の取得				△229
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	210	△408	△198	△198
事業年度中の変動額合計(百万円)	210	△408	△198	18,571
平成19年3月31日残高(百万円)	191	△408	△216	65,363

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。